

教育民生常任委員会視察報告

教育民生常任委員会では、去る10月26日及び27日の2日間、京都府精華町及び京都市を訪問し、次のとおり視察を実施しました。

○ 視 察 日

平成29年10月26日（木）及び27日（金）

○ 視察地及び視察目的

1 京都府精華町

(1) 地域福祉の推進に向けた取り組みについて

(2) 地域福祉センター「かしのき苑」について

2 京都府京都市

PFI手法による教育環境整備について

○ 視 察 者

窪田美樹委員長、石岡実成副委員長、横山すみ子委員、鈴木道子委員、待寺真司委員、笠原俊一委員、伊東圭介議長（随員 佐々木周子主任）

◇京都府精華町視察概要（10月26日）

1 町の概要

精華町は、京都府の南西端に位置する人口36,388人（平成27年国勢調査速報値）のまちです。町の西部には京都、大阪、奈良の3府県にまたがるなだらかな丘陵地、京阪奈丘陵があり、東部には木津川に沿って平坦で肥沃な土地が広がり、いちごや万願寺とうがらしなどの京野菜が栽培されています。古くは農村地帯として発展してきましたが、京阪奈丘陵に産・学・官を挙げての国家的プロジェクトである関西文化学術研究都市が建設され、国や民間企業の大規模な研究所などの誘致が進んでいます。

2 地域福祉の推進に向けた取り組みについて

第1次地域福祉計画策定当時（平成20年）、町では開発に伴う人口増加により地域コミュニティの希薄化や人と人とのつながりや支えあう力が弱くなる懸念がありました。それまでの町のコミュニティは血縁的、地縁的性格が強い町内会等が主体的でしたが、「だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けることができる」まちを目指すためには、「地縁組織」よりも「地域社会」という日常

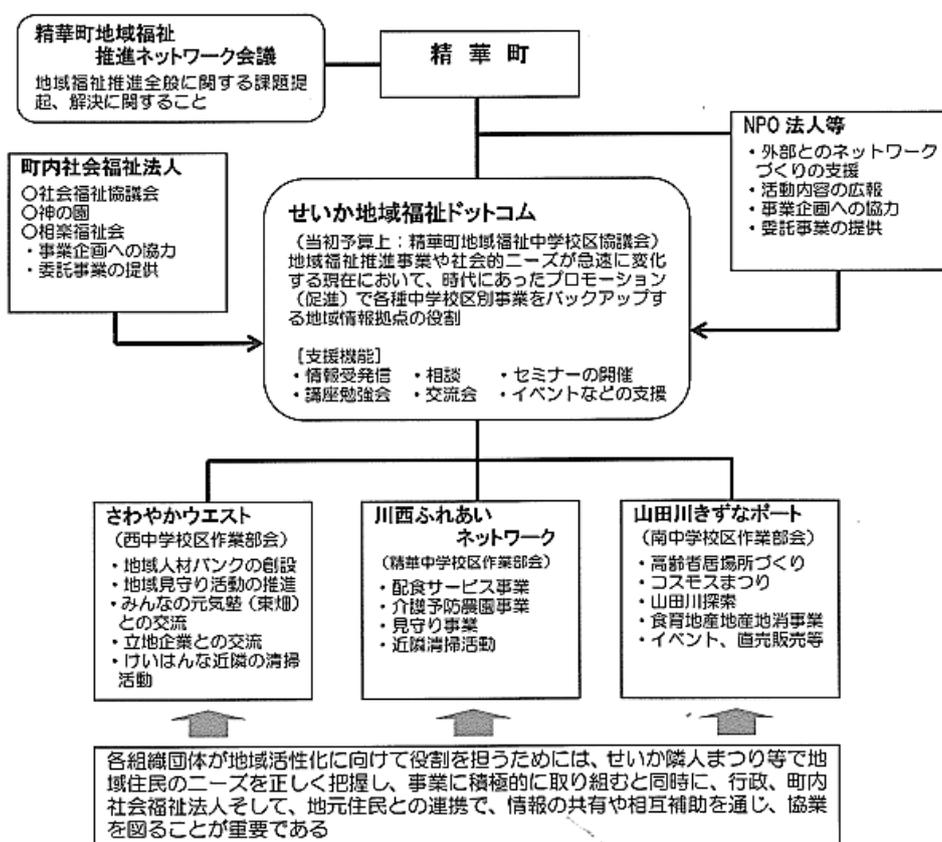
生活圏域を基盤とし、地域福祉活動の担い手としての住民や地域組織、サービスを提供する専門職としての社会福祉協議会や各種団体、行政が一体となった福祉コミュニティの形成が必要と考えられました。

そこでまずは計画策定の段階で、地域福祉計画作業部会の主催により3つある中学校区ごとに住民ニーズを把握するため、「せいか隣人まつり」と題した住民懇談会が開催されることになりました。この作業部会は民生委員児童委員協議会や消防団、ボランティア連絡協議会、公募委員などの住民で構成されており、せいか隣人まつりは住民が主催する懇談会という町初めての試みとなりました。懇談会は住民の交流や気づき、問題解決につながる集いの場となり、参加者から継続すべきとの声が多く寄せられたとのことでした。

なお、住民懇談会を「隣人まつり」と命名したのは、担当の福祉課長だったそうです。フランスで、ひとり暮らしの高齢者の孤独死をきっかけとして隣人祭りという日本の井戸端会議に似たものが盛んに行われているというテレビの特集番組からヒントを得たとのことでした。

計画策定後、作業部会メンバーを中心として住民主体の地域福祉組織「せいか地域福祉ドットコム」が立ち上がり、地域福祉活動の中心組織として活動を実践することになりました。

第2次計画策定の際には、せいか地域福祉ドットコムが住民懇談会を主催し、住民参加の窓口としてニーズの調査・集約を図ったそうです。



精華町では現在、第1次及び第2次計画で構築された住民組織同士のネットワークや専門職と住民のネットワークを活用し、公的サービスと住民による支え合いの公民協働による地域包括支援体制づくり、そして最終的には高齢者分野のみならず子育てや障がい、生活困窮など、あらゆる世代の困りごとに総合的に対応するトータルケアシステムの構築を目指しています。

3 地域福祉センター「かしのき苑」について

(1) 施設の概要

地域福祉センター「かしのき苑」は、21世紀の高齢化社会をすべての方が健康で生きがいをもち安心して生涯を過ごせるよう、本格的長寿・福祉社会の基礎固めのため、高齢者・障がい者対策の先駆的役割を果たすシンボル施設として、平成5年に完成しました。

本施設は地上3階建てで、次のように多様な機能を有する複合的な施設として建設されました。2階に設置された水深1m10cm、広さ9.5m×5.5mの温水プールは障がい者や高齢者等のリハビリ用に設置されたもので、ウォーキングプールとして利用されているとのことでした。

1階：浴室・リハビリテーション室・特別介護浴室・くつろぎコーナー・さくらんぼ（療育）教室・畳72帖の交流広間・談話室・食堂など

2階：会議室・料理教室・温水プールなど

2～3階：175席のふれあい大ホール

(2) 施設の利用

開館時間：午前9時から午後10時（日曜日は午後5時）まで

休館日：毎週月曜日、12月28日から翌年1月4日まで、祝日

使用料：それぞれの使用場所により金額は異なります（町在住の65歳以上の高齢者や障がい者等は全額免除）。なお、温水プールについては個人利用の場合は無料、団体使用の場合のみ使用料が発生します。

(3) 今後の課題

移り変わる時代にあわせて施設の運用方法も変わり、特別介護浴室・くつろぎコーナーは学童保育に、さくらんぼ教室は乳幼児・保護者のつどいの広場に、リハビリテーション室は社会福祉協議会の管理するボランティアセン

ターに様変わりしました。また、施設としては、浴室、交流広間、談話室、大ホール、温水プール、料理教室、軽運動室、会議室などの貸館中心の運営になっているとのことでした。

各種ボランティア団体等の利用が増加しており、地域福祉計画にも全町の地域福祉活動拠点として位置づけられていることから、今後の活用が期待されると思いますが、開館から21年目を迎え建物や設備等が老朽化しているため、検討会議を設置し、関係する各方面からの意見等を聞き、今後の方針を決定していくことにしています。



かしのき苑外観

3 委員所感

<窪田美樹 委員長>

○地域福祉の推進に向けた取り組み

精華町では、10年以上前から地域コミュニティに着眼し、住民自らが活動する地域福祉計画を策定していました。計画策定に住民も参加し、地域コミュニティと福祉コミュニティを結び付け、計画推進には住民が中心となり活動していました。活動しやすい中学校区域として考え、各地域コミュニティの活動した内容を「せいか隣人まつり」と称した発表の場を設け、お互いの活動を参考にすること、お互いに刺激しあうこと、そして連携を図ることにつながっていました。そこで多くの福祉的課題や生活上の課題を見出し、それぞれが意見を出し合い解決に結びつくことがあるそうです。また時代とともに希薄になっていこうとする地域コミュニティを「せいか隣人まつり」

が、新しく住民となる方にも参加し易い、参加したくなるような取り組みにもなっていました。

地域福祉には住民参加、行政と住民の協働が必要不可欠となり、葉山町でもこれまで別々に組まれていた「地域福祉計画」「地域活動計画」を「地域福祉推進プラン」と併せる形で2017年に策定しています。今では「地域コミュニティ」も「住民との協働」も耳慣れた言葉で、自治体が策定する計画に住民が参加することも多くなっていますが、葉山町に自治会や町内会の長の方々が会合する場はありますが、町民の方同士が町内会や自治会単位で集いあい発表する場はありません。その場を設けることは容易いことではありませんが、貴重な場となることと考えます。

2008年に精華町地域福祉計画を策定する際から地域コミュニティと住民との協働を主眼に住民自ら活動する先進的な取り組み、また計画の改定にあたり出てきた課題は、今後葉山町が住民福祉に取り組んでいくうえでとても参考となるものでした。

○地域福祉センター「かしのき苑」

精華町の福祉の拠点、交流の場として利用されている施設で、町内に在住の方や各種サークル活動も出来て憩いの場としても使う事も出来、葉山町福祉文化会館と同じように映画会やコンサートなどのさまざまな催しものをおこなっていました。カラオケができる部屋もあり、使用料は無料で一番人気だそうです。また、温水プールやお風呂などがあります。温水プールといっても25メートル規模のプールではなく、障がいを持たれている方や高齢者の方々がウォーキングできるような規模でと考えられたプールでした。社会福祉協議会も入っており福祉関連の相談窓口としても生かされていました。

福祉の拠点となるような施設、運動施設をもっていない葉山町。運動の場の必要性から一定の施設建設は必要ではないかと考えます。ウォーキングできる程度の規模のプールは魅力的でした。残念ながら実際の施設は改修中では見ることができませんでしたが、葉山町福祉文化会館そのものの老朽化をふくめ今後のあり方を考えるうえで参考となりました。

<石岡実成 副委員長>

京都府精華町は、葉山町に近い人口約37,000人の町だったが、驚くのは、高齢化率が22.9%という点だ。これは、関西文化学術研究都市の中心地とし

て、最先端の研究施設を誘致し、新たな商業施設も含めた都市建設が進み、それに伴って、若い世代の人口が増加したことが大きな要因になっている。

そんな中、『人を育み未来をひらく学研都市精華町』まちのコンセプトに、独自の地域包括ケアに力を注いでいる。

今回の視察の目的でもある、この地域包括ケアのシステムだが…

「世代をこえて安心して住めるまち」をめざして、住民参加をベースにした、住民主体による第一次地域福祉計画を策定している。更に、第二次地域福祉計画では、専門職と住民のネットワークを軸に、小地域別住民懇談会⇒福祉コミュニティを支える住民組織づくり⇒住民組織のネットワークから専門職と住民とのネットワークづくり。最終的に、公民協働による地域包括支援の体制を構築している。

こうした一連の流れの中で、特筆すべきは、住民の参加率が非常に高く、正に、町民一人ひとりの手でまちづくりが成されているというところであり、それに伴った、官民一体となった情報の共有やそれを担うツールが充実しているという点だ。

「精華町サロン MAP」や「精華町見守り応援ブック」などは、その代表格で、今後、葉山町で取り入れていくべきツールであり、精華町の試みを参考に、葉山独自の地域包括ケアのシステムを構築して行きたいと思った。

<横山すみ子 委員>

10月26日、精華町の地域福祉計画・地域包括ケアについて、岩井福祉課長からご説明を伺いました。視察目的の1つであった精華町地域福祉センター「かしのき苑」は、改修工事中のため、現場視察はできませんでした。

精華町は、人口規模約37000人、高齢化率は29年10月現在で22.9%です。第1次、第2次と地域福祉計画を策定し「世代をこえて安心して住めるまちをめざして」様々な工夫を凝らしながら、取り組んでおられます。

担当の岩井福祉課長のお話は、同じような課題に取り組んでいる葉山町にとっても役立つ、多くのヒントを含むものでした。

精華町では、新たなコミュニティづくりをめざして、行政と住民の協働による地域福祉を推進していること。

精華町の多くの福祉課題

①学園都市として急激な人口増があり、地域コミュニティが希薄化している

- ②高齢・障害のある方と地域住民のかかわりの構築
- ③利用できる福祉情報が伝わっていないこと
- ④平時や大災害時の支援体制づくり

以上のような福祉課題を克服して、福祉コミュニティの形成に向けてどのように実践されてきたか伺う中で、参考にしたいポイントが幾つかありました。

* 「せいか隣人まつり」

「既存のコミュニティ意識を変えるヒント」

フランスのあるマンションで孤独死された高齢者にショックを受けた方が開いた「隣人まつり」がきっかけで、現在フランスで盛んに行われていることにヒントを得られたようです。

日本でも、2008年に新宿御苑で行われたとのこと。

「せいか隣人まつり」は、3中学校区で開催。

まず、大学の先生による「地域福祉とは何ぞや」の講演。

内容は、

- ①地域の福祉課題や生活上の問題
- ②地域の福祉課題をつなげる、人をつなげる
- ③身近な地域の支え合い

「せいか隣人まつり」を開催した後、第1次地域福祉計画では、策定委員会で公募委員による住民参加、フォーラム開催、アンケート調査、パブリックコメント等を行ったとのこと。

* 住民懇談会の開催

第2次地域福祉計画策定の際は、3地区での住民懇談会も実施したとの説明がありました。

第1次地域福祉計画では、地域コミュニティの形成に重ねて福祉コミュニティを形成し、組織化をはかるとありました。

第2次地域福祉計画では、それに加えて、住民組織間のネットワークに、専門職とのネットワークを加え、地域包括ケアを目指すとなっています。

葉山町においても、地域福祉計画から地域包括ケアに向かって進んでいる状況でもあり、示唆に富んだ視察でした。

精華町での視察研修を町の施策に活かしていくよう、今後具体的な政策提

案を行います。

<鈴木道子 委員>

「第2次精華町地域福祉計画」は平成26年から平成35年度までの10年間の計画期間としたものです。

5項目からなる施策体系のうち特に印象に残った3項目について記述します。

○防災・防犯の安全安心づくり

要配慮者登録制度と連携した『声かけ！せいか隊』の実施の支援については、計画策定アンケート調査結果で四分の三の回答者が避難場所を知っていると答え、緊急災害時の援助の要望が突出していました。日頃の高齢者や障害者を支える体制づくりを課題とし、平成20年に設置された災害ボランティアセンターでのコーディネーター養成、ボランティアの組織化が進められてきました。災害時要配慮者となる福祉避難所の協定を民間事業者との間で結んでいるとのことで課題が着実に進展している様子が窺えました。

○身近な居場所づくり

社協の活動支援により、町内41地区において、高齢者ふれあいサロン24カ所、子育てサロン23カ所の設置は人とのつながりづくりの拠点として充実した配置であると見受けられます。

これらの施設において、初期認知症対応型カフェ・予防事業が開催され地域ぐるみの取り組みの拠点となっているそうです。今後の活動継続のあり方が課題であり、常設型の居場所開設支援の施策が求められているとのことでした。

○学校と地域のつながりづくり

精華中学校運営協議会・コミュニティ協議会では保護者や地域住民が学校の運営に参加しています。また「シニアスクール」は18の生涯学習講座の開講があり、大人が中学校で学ぶ地域ぐるみの学校となっているそうです。「学ばずは卑し」という言葉があります。葉山町にも同様な制度があれば、地域とのより強い絆ができ、世代間交流の一助となり町の活性化にも貢献できるとの思いを強く致しました。

また、町社協が学校と連携しての認知症キッズメイトの養成もしています。中学生参加の場づくりにもなり、地域ぐるみの子どもの安全安心事業としても意義のある事業です。

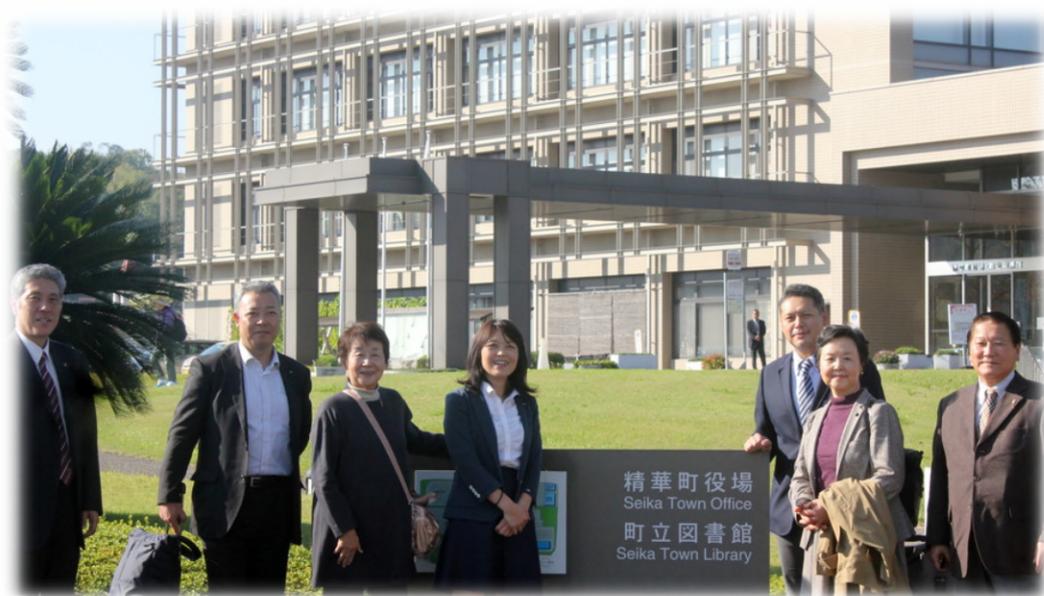
見習うべきこと大の事業と捉えました。

<笠原俊一 委員>

京都駅から近鉄奈良線で約30分新祝園駅（しんほうその）に到着、駅の名前が読めなかった。駅前には急速に開発が進んだ新興住宅地の景観で、大きなショッピングセンターはありますが、商店街などの施設は見当たらず、役場までの道路は歩道も広く、町づくりのための空地も十分ありそうでした。もともとは、農林業の町で商工会組織はないそうです。また、京都府の南西に位置し、奈良県に接した町で面積は葉山の1.5倍の25.68km²。また、国内最大の弾薬庫のある自衛隊施設が、町面積の6分の1を占めるそうです。

さらに、隣接の京田辺市は大阪府に接し、精華町、木津川市は奈良県に接し、京都・奈良・大阪にも通勤通学圏内のことから、近隣市と協力した学研都市構想を展開しています。

今回の視察目的は、地域福祉の推進と地域福祉センターの視察でしたが、「地域福祉センターかしのき苑は、26年度からの改修工事中ということで視察できませんでした。人口約37000人で高齢化率22.9%、高齢社会の一步先取りした施設運営や、以前からの住民を超える約20000人の新しい住民要望などから福祉関連事業の取り組みに力を入れてきたとのこと。地区ごとの健康体操事業の展開や自治会協働の福祉関連事業の展開と計画づくりなど民間主導型の福祉体制に向けた行政のかかわりを勉強しました。



また、複合施設ならではの点として、1階に入っている保育所の園児や老人デイサービスセンターに通所する高齢者などと交流を深めることができる点が挙げられます。中学生と高齢者が共同で展示物を作成したりグラウンドで運動している中学生を部屋から応援したり、さまざまな年代の人たちが相互に交流を深めることで、子どもたちの中にお互いを尊重する心や優しさ、自立心を育むことができ、多世代が交流・共生するひとつづくり・まちづくりの拠点となっているとのことでした。

グラウンドに面した老人福祉施設

おいけあおぞら保育園



(2) 京都御池中学校の複合施設化の経緯

京都市では、昭和33年をピークに子供の数が減少している状況にあり、平成13年9月に14学区及び5小中学校PTAから滋野中学校・柳池中学校・城巽中学校の統合要望書が提出されました。

京都市では、明治のはじめ、町衆の教育にかける熱い思いにより学校が創設されたという経緯があり、地域住民の学校への関心がとても高く、地元の思いを行政が実現していくという背景があったことから、この要望書をきつ

かけとして、事業が展開されることになりました。

学校統合に当たっては、地元がPTAや地元役員等がメンバーの「新中学校設立推進委員会」を設立し、新しい中学校のあり方や校舎施設の議論が進められました。施設コンセプトについても、ひとづくり・まちづくりの拠点施設とすること、都心部の活性化や御池シンボルロードのコンセプトに寄与するものであること、将来の人口増や少人数教育に対応した施設とすること、体験や交流等を通じた幅広い学習機会を創出できる施設であることという地元からの提案をうけ、学校の複合施設化を目指すこととなりました。

日本最初の小学校 御池中学校跡



京都御池中学校の昇降口

(3)PFI 手法の導入と効果

検討当時、財政非常事態宣言を行うほど市の財政が逼迫していたことや初の大規模複合施設整備であること、また適切な維持管理方法を模索する中で、民間手法を取り入れる必要があると判断し、PFI手法により事業が実施することとなりました。

PFI手法とは、公共施設の設計・建設、維持管理及び運営などに民間の資金や経営能力、技術的能力、アイデアを活用して、施設の設計・建設、維持管理等について効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法です。

PFI手法を取り入れたことによる効果は、大きく次の3点が挙げられました。

①財政支出の削減・平準化

- ・従来方式による事業費は90.1億円と試算されていたが、PFI方式では63.2億円に圧縮され26.9億円の削減効果の創出。
- ・平成18年度から32年度までの15年間の分割払いにすることで、費用の平準化。

②民間ノウハウの最大限の活用

- ・民間事業者が競合し提案力を競うことにより、複合施設の目的を高い水準で実現。
- ・設計から維持管理までを一括で発注することによる効率的な事業実施。24時間常駐で、各種定期維持管理業務が行われている。

③PFI手法等に関するノウハウの蓄積

- ・京都御池中学校のPFIが実現したことにより、市教育委員会では学校の冷房整備や耐震化など4件をPFI事業として実施。

④御池通における賑わいの創出

- ・市のシンボルロードである御池通の活性化
- ・市と友好姉妹都市関係にあるフィレンツェが属する北イタリアに関する情報発信や交流促進
- ・商工会議所と検討し、御池通活性化にふさわしい店舗の誘致（賑わい施設の併設）

⑤学校教育活動への協力

- ・職場体験活動等、店舗での実習体験等

3 委員所感

<石岡実成 副委員長>

PFI手法による教育の環境整備の中では、おそらく群を抜いているような、ただただ驚きと感動を覚えた視察だった。

ひとつづくりとまちづくりの拠点、都市部の活性化とシンボルとして、将来的な人口の増減に対応ができる、体験や交流を通じた幅広い学習機能を兼ね

備えた学校である。

決して、私立のような自由にカリキュラムや施設運営できる学校ではない。義務教育の最も重要なポジションを担う小学校高学年～中学3年生が学ぶ公立の中学校だ。そこに、乳幼児保育所、老人デイサービスセンター、オフィススペース、コミュニティ施設、備蓄倉庫、自治会・消防分団施設、観光トイレにレストランまである。正直、未だに頭の中でしっかり理解出来ないほどの中学校だった。

これらが出来たのは、京都市ならでは、文化や習慣があったからではないかと思うが、教育施設の充実を図る上では、我が葉山町にとっても、今後、大きな課題となる問題だ。

限られた場所で、緩やかでもあっても人口減となる未来に向けた教育施設のビジョンは、公共施設問題の中でも、いの一番に計画する必要がある、学ばべきものは多分にあった。

複合施設としての在り方だけでなく、小中一貫的な要素を含め、学校づくり、環境づくりなども含め、今後の葉山町の学校環境の改善に役立てていきたい。

<横山すみ子 委員>

10月27日、京都御池中学校を訪問し、複合施設建設に至った経過等について、教育委員会の担当課長、御池中学校の副校長からご説明いただき、施設内も見学しました。

「子どもたちが学び 多世代が交流・共生する ひとつづくり・まちづくりの拠点」これは、京都市・京都市教育委員会の資料表紙の言葉です。

PFI手法を導入した複合施設の建設は、全国的な注目をあびた事業です。

御池中学校は、京都市役所の近く、京都市の中心部で、メインストリートに接しています。

説明資料を引用すると

施設建設のきっかけは、生徒数の減少による学校統合

- ① 昭和33年ごろ、京都市全体の生徒数が減少
- ② 地元から学校統合の要望が出た

14学区と5小中学校PTAから、3中学校の統合要望書が平成13年に提出された。

地元と協働した事業実施～地元とのパートナーシップ～

① 地元が「新中学校設立推進委員会」を設立

② 施設コンセプトに関する地元からの提案

このコンセプトが、のちに PFI 実施方針に反映された

複合施設化の検討

利便性、機能性、地域ニーズ、賑わいの創出などの視点から、複合施設建設の方向性が出された

説明の際の質疑応答の中で感じられた御池中学校複合化事業の特徴

① 京都市では、学校建設の際、子どもたちの教育のために学校用地や学校建設、学校の運営に市民が積極的にかかわる自主の風土が根付いていること。1000年の都の歴史・文化の力と、市民の自治力と心意気が大きな力を発揮していると敬服した。

② 小中学校の統合に際して、中学校の統合と、学区の小学校は6年生が同じ校舎で学ぶという選択の良い面が納得できた。

小学校6年生は、それぞれの小学校の担任がついてくる形で1年間学び、自分が進学する中学校を身近に感じながら成長することができる。

③ 地域の人々から暖かく見守られ、本物の伝統、文化を教育の中で伝えられている。

④ 複合施設のため、保育園児やデイサービス施設の高齢者などと日常的に交流があり、まさに地域の中で子どもたちが成長することができる。

⑤ 地域の人たちが利用できるスペースがあり、地域に活用されている。

⑥ 賑わい施設として、メインストリートに面した1階部分にレストラン、宝石店などがあり、地下スペースは防災拠点としての機能も備えている。

⑦ 建設・運営はPFIの手法を選択している。

以上の点から、公共施設等の老朽化に直面し、公共施設管理計画を練っている当町の議会としては、この京都市の事業の複合施設建設はぜひ視察しておきたい事例でした。

特に、困難を伴う学校統廃合の問題に、地域と協力しながら丁寧に取り組み、全国から注目をあびる複合施設事業を行っている京都市の事業展開は、参考にすべき点が多くありました。

<鈴木道子 委員>

この施設は、PFI手法による施設整備事業として代表的なもので、個人的にもかねてより視察を希望していたものです。

2 小学校・1 中学校・保育所・老人福祉施設・民間の賑わい施設・の地下1階地上7階建ての建物です。敷地には、教室はもちろんグラウンドや園庭・体育館・サブアリーナ・プール（6階）・屋上運動スペース・ビル管理室・駐車場駐輪場・地域包括支援センター等が網羅されています。

御池中学校・御所南小学校・高倉小学校の小中一貫教育として11年目を迎え、各学校の頭文字「O・G・T」から「創造・輝く・未来」を目標に掲げています。担当課長と副校長の詳細な案内と説明を伺い全ての施設を見学できました。

施設間の間仕切りも効率的に配備されており、民間の事業者と行政、関係者の知恵の結晶とも見られる設計に、合理性の追求だけではなく、詳細な心遣いも感じられる建物でした。

グラウンドや保育所の園庭を廊下の窓越しにお年寄りがみられるような配置になっており、幼・小・中・老の各世代間交流が暗黙のうちにできるような設計は微笑ましい景色でした。

また、見学の途上で目につく校内の掲示物も京都ならではの歴史色満載の作品群で古の京を彷彿とさせるようなものでした。長い歴史ある土地の教育にも大いに興味をそそられました。PFI手法もさることながら、今回は学校教育の視察もしてみたいと感じました。

このような環境の基、小中一貫教育の中核に「読解力の育成」を柱に掲げて出発したとのことでした。

読解力が学力向上に欠かせないものと考え、各教科等で小中一貫カリキュラムを編成し、義務教育9年間で身につくように取り組んできたものです。

読解力は人とのより良い関係を紡いでいく力ともなり小学生と中学生をつなぐ大事な力ともなります。

主体的・対話的な深い学びの視点は着実に効をなしてきていると感じました。

葉山町また日本の明日を担う子供たちの教育への考察は、より深く高くありつづけなければとの思いを強く致しました。

<待寺真司 委員>

感嘆と驚愕の中学校施設の視察となりました。これまでも三重県いなべ市をはじめ、地域住民の意見を取り入れて、また建設後も地域に学校施設を開放している、地方都市の学校施設を視察してきました。ところが今回は、京

都市のど真ん中に立地している中学校の学校施設建設において、子どもたちの成長を願う地域や保護者・教育現場の声を、存分に取り入れて、平成18年4月に供用開始された「京都御池創生館（京都御池中学校）」で、教育委員会職員と御池中学校副校長から、建設の経緯や各施設の利用状況、生徒たちの様子や、学校の教育方針など多岐にわたって、ご教授いただき、質疑応答や施設の見学など、瞬く間に2時間が過ぎ去ってしまった、冒頭に記した通りの大変感銘を受けた視察となりました。

京都市は今でも、各地区ごとにそれぞれが独自の歴史や文化、道徳や教育方針を持ち続けており、その地域愛が御池中学校複合施設建設経緯や同居する各施設の運営に深く関連していると感じました。複合施設建設のきっかけは、やはり生徒数の減少が大きな要因で、14学区と5つの小中学校PTAから、3つの中学校（滋野・柳池・城巽各中学校）を統合するようにとの要望書が提出されたのが、平成13年9月のこと。その後地元では、「新中学校設立推進委員会」を立ち上げ、新設中学校のあり方や新校舎施設整備について議論を重ね、次代の教育に対応可能な機能性の高い学校建設を軸に、地域ニーズの高い公共施設の整備や京都の中心に走る御池通りの賑わいを創出することも視野に入れ、一等地にある限られた敷地も最大限有効に活用するために『複合施設』に舵を切りました。その手法として、京都市で初めてとなるPFI方式を導入し、設計から維持管理まで一括して発注することにより、効率的な事業実施を可能とし、従来方式による財政支出に比べ26億9000万円（総事業費63億2000万円）もの削減効果があったとのことです。ちなみに施設整備費のうち約36億5000万円は15年間の分割払いで、事業実施した事業主に支払うこととなっており、平成32年度まで維持管理事業の契約が継続されることとなっております。

さて充実した複合施設に同居するのは、「京都御池中学校」を核として、「おいけあした保育園（民営）」、「御池老人デイサービスセンターと御池地域包括センター」、自治会や消防分団活動で利用する「地域便益施設」、「観光トイレ」に「災害応急用物資備蓄倉庫」も備えております。また賑わいを創出する商業施設として、有名シェフが経営するイタリアンレストランや、ベーカリーカフェ、ジュエリーショップも同居しており、テナント料が教育委員会の歳入として入るだけでなく、中学生の職場体験や在学中からの長期職業訓練の場としても活用されているとのこと。以前は京都市役所の保健福祉局がオフィスとして使用していたスペースは、生徒数の増加に伴い御池中

学校の教室に転用されたとの説明も受けました。中学校の設備や施設は、実際に見ていただくしかないのですが、体育館やプール、和室・音楽教室など、まさにどれも垂涎の的です。

幼児から生徒、地域の方々から高齢者まで多世代が同居し交流している、まさにごちゃまぜのまちづくりが中学校を核にして実践されており、今後の葉山町の教育環境の整備に向けて大いに参考となる取り組みが、すでに10年以上も前に行われていたことに、改めて驚くとともに心から敬意を表します。生徒たちが学び、地域と交流し、多世代の人々がともに生活している、まさにこれからの教育にとっても大切な観点が、この複合施設整備には盛り込まれていると強く感じました。先に、議員有志で視察したシェア金沢の理念に相通じる考え方がちりばめられている教育施設になっていました。

教育上の面で特筆すべきことは、御池中学校のブロックでは「小中一貫教育」が、施設整備完了とともに実施されている点です。御所南小学校及び高倉小学校の6年生は、御池中学校の校舎内にある教室で日々生活し、勉学に勤しんでいるのです。教室割はそれぞれの小学校で分かれており、GとTの文字が教室の入り口のクラス番号の所に記載されておりました。やはり学校区ごとに生活や教育環境に違いがあるので、6年生の児童を見ているとすぐにどちらの学校の児童かわかるとのお話もありました。本当にこれからの義務教育の在り方に大いに参考となる先進的な取り組みがなされておりました。そこには「未来に輝く小中一貫コミュニティ・スクールの創造」という、地域・家庭・学校が連携、協働で学校づくりに邁進する学校運営の共通理念がしっかりと根付いていると、古都京都の地域力を感じる学校運営に敬服いたすところです。

そう遠くない将来に、再びもっと詳細に時間をかけて視察・勉強させていただく機会が訪れるのではないかと、本当に願って止まない「京都御池中学校複合施設整備事業」の報告といたします。

<笠原俊一 委員>

中京区柳馬場通御池上る虎石町、外観7階建て、正面1階商業施設あり、第一印象は、これが中学校かなと思うような商業ビル。コの字型の正面鉄の門を通ると左は保育園、右は老人施設で正面は狭いが、グラウンドで入り口付近は運動用具等のあるピロティ。玄関はこの上2階にあり、ようこそ葉山町議会様の看板のお出迎え。近隣2小学校6年生になるとこの中学に編入す

るとのこと、中学生は7年生・8年生・9年生と呼ぶ。各学年に育成学級（特別学級）もある。京都ならではの文化芸術の支援も地元町内から各家元が来るそうで、その対応の設備も素晴らしい。

さらに、2小学校6年生のクラスは混在させずに、それぞれの学校から先生も派遣され、卒業式は元の小学校で済ませた後に7年生から合流するらしい。文化事業は専門家が町内から奉仕活動として、自分の学区の指導に来るとのことから専門家×2ということで驚く。

いづれにしても驚きの研修でした。



以上、ご報告いたします。

平成 29 年 12 月 15 日

教育民生常任委員会